

【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	ブルースカイ	代表者氏名	管理者 高木 美和
事業所所在地	長崎県諫早市福田町 3 5 7 - 1		
連絡先	電話番号	0957-35-4880	FAX番号 0957-21-0572
職員数	11 定員	20 利用者数	22 (うち身体 1名 知的 19名 精神 2名 その他 0名)
事業所の設置主体	社会福祉法人	民間企業	NPO法人
改善計画期間	平成 2 9 年 4 月 1 日 ~ 3 0 年 3 月 3 1 日 (1 年間とすること)		

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) 給与締め日をH28.3.11~H29.3.10までの1年分としていたが、監査法人の指摘で当期の決算で発生主義の原則に基づきH29.3.11~H29.3.31までの人件費2,105,510円を未払計上し、385日分の人件費を支払った。売上に対し材料費53,228,993円(46%)と高かった。	(具体的改善策) H29年度は、H29.4.1~H30.3.31までの365日分の賃金となる為、2,105千円の削減 売上に対する材料比率を今年度43%(前年比3%減)を目標に仕入れや献立の工夫を行い、3,400千円の削減をする。
---	---

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
<ul style="list-style-type: none"> 生産内容(対象顧客) 法人内外の事業所へのお弁当の製造及びGH等への夕食・朝食等の宅食サービス及び一般へのオードブルや弁当販売 従事する者の数や属性 33名(うち職員11名、調理師、管理栄養士、栄養士、職業指導員、生活指導員等が担当) 市場動向 小売店や弁当店に加えコンビニや宅食サービスなどの中食ニーズの高まりで競合する商品が増えてきている 	現在の事業内容と同じ

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成するべき目標収入額
112,235,083円	114,530,000円
(主な費目) 給食事業収入	(積算根拠) H28年度の売上を元に、新規販売先及び上半期実績を勘案して計上

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額(1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
114,069,440円	114,439,000円
(主な費目) 材料費・水道光熱費・賃借料	(積算根拠) 材料費 50,852,000円 水道光熱費 4,368,000円 賃借料 1,915,000円 他

5 生産活動に係る事業の収入-生産活動に伴う必要経費

現在の「収入-経費」	計画期間後の「収入-経費」
-1,834,357円	91,000円

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
26,229,265円	30,562,000円
(積算根拠) 利用者賃金・賞与 25,446,911円 利用者工賃 782,354円	(積算根拠) 利用者賃金・賞与 30,061,000円(利用者21名分) 利用者工賃 501,000円(利用者2名)

事業所代表者署名欄

ブルースカイ
管理者 高木 美和

※「現在」は、いずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
賃金	H28年度に監査法人の指摘で給与計算期間を変更	通年	2,105千円の削減。給与締め日をH28.3.11～H29.3.10までの1年分としていたが、監査法人の指摘で当期の決算で発生主義の原則に基づきH29.3.11～H29.3.31までを未払計上し、385日分の賃金を支払った為。
材料費	材料費の削減	通年	3,400千円の削減。H28年度の材料費率は46%であったが、H29年度は43%を目指し、コスト削減を実施する。(献立と仕入競争見積)

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

平成29年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	8,920,000	9,275,000	9,120,000	9,443,000	8,653,000	9,495,000	9,533,000	9,898,000	12,568,000	8,788,000	9,321,000	9,516,000	114,530,000
	就労支援事業活動収益計	8,920,000	9,275,000	9,120,000	9,443,000	8,653,000	9,495,000	9,533,000	9,898,000	12,568,000	8,788,000	9,321,000	9,516,000	114,530,000
費用	就労支援事業販売原価	8,346,000	8,504,000	8,435,000	10,299,000	8,228,000	8,601,000	8,735,000	8,897,000	12,059,000	8,558,000	8,677,000	8,764,000	108,103,000
	期首製品(商品)棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期就労支援事業製造原価	8,346,000	8,504,000	8,435,000	10,299,000	8,228,000	8,601,000	8,735,000	8,897,000	12,059,000	8,558,000	8,677,000	8,764,000	108,103,000
	当期就労支援事業仕入高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	期末製品(商品)棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業販管費	528,000	528,000	528,000	528,000	528,000	528,000	528,000	528,000	528,000	528,000	528,000	528,000	6,336,000
	就労支援事業活動費用計	8,874,000	9,032,000	8,963,000	10,827,000	8,756,000	9,129,000	9,263,000	9,425,000	12,587,000	9,086,000	9,205,000	9,292,000	114,439,000
就労支援事業活動増減差額		46,000	243,000	157,000	-1,384,000	-103,000	366,000	270,000	473,000	-19,000	-298,000	116,000	224,000	91,000
支払い賃金総額		2,307,000	2,307,000	2,307,000	3,293,000	2,307,000	2,307,000	2,424,000	2,424,000	3,542,000	2,424,000	2,460,000	2,460,000	30,562,000

(前年度実績)

平成28年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	299,660	9,064,971	8,912,386	9,173,358	9,195,637	8,832,725	8,714,141	10,156,392	9,339,269	13,908,040	8,755,023	15,883,481	112,235,083
	就労支援事業活動収益計	299,660	9,064,971	8,912,386	9,173,358	9,195,637	8,832,725	8,714,141	10,156,392	9,339,269	13,908,040	8,755,023	15,883,481	112,235,083
費用	就労支援事業販売原価	3,391,657	8,115,376	8,588,360	10,613,809	8,080,773	7,968,738	8,120,724	8,401,189	10,334,664	10,514,174	7,745,355	15,718,435	107,593,254
	期首製品(商品)棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期就労支援事業製造原価	3,391,657	8,115,376	8,588,360	10,613,809	8,080,773	7,968,738	8,120,724	8,401,189	10,334,664	10,514,174	7,745,355	15,718,435	107,593,254
	当期就労支援事業仕入高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	期末製品(商品)棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業販管費	106,318	496,330	555,546	458,561	496,474	591,217	449,888	567,907	442,727	448,676	470,130	1,392,412	6,476,186
	就労支援事業活動費用計	3,497,975	8,611,706	9,143,906	11,072,370	8,577,247	8,559,955	8,570,612	8,969,096	10,777,391	10,962,850	8,215,485	17,110,847	114,069,440
就労支援事業活動増減差額		-3,198,315	453,265	-231,520	-1,899,012	618,390	272,770	143,529	1,187,296	-1,438,122	2,945,190	539,538	-1,227,366	-1,834,357
支払い賃金総額		1,902,527	1,915,469	2,008,487	2,694,947	1,958,208	1,963,827	1,872,892	2,019,419	2,679,386	1,948,430	1,974,149	3,291,524	26,229,265